

原発推進のための「原子力発電関係団体協議会」から、山口県は脱会しなさい!!

協議会設立は1974年、山口県は1978年に加盟しています。なんと、豊北原発建設計画をめぐり、激しい町長選挙の結果、反対派町長が誕生したその日です。

当時から、原発立地に対する山口県知事の強い執念を感じます。

現在12の立地道県と立地予定(と称する)山口県の13道県知事で構成しています。立地予定とする根拠は何か、との私の問いに県の答弁は「中国電力が計画しているから」。

ふざけちゃいけません!!



10/24 ストップ上関原発計画 さよなら原発集会 (上関町室津)



10/12 久しぶりに上関町祝島を訪問

公有水面埋め立て免許延長問題は、このことが争点になっているのです。そして、今、県は中国電力に対し、国のエネルギー政策上、それが明確に立置づけられているのか、と再々質問をしているのです。

山口県のやっていることは、まさにダブルスタンダード(二重基準)です。

税金のムダ使い、職員の仕事を増やすだけと、即刻、脱会を求める署名運動にとりかかっています。ご協力を!!

NEWS



主権者教育について

高校生が安保法制に反対する活動??そう、私もこの目で見、発言を聞きました。

教育基本法14条、「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」。

しかし、実際には、1969年(昭和44)、当時の文部省の高校生の政治活動の原則禁止通知によって、まったく実施されませんでした。

若者の選挙投票率の低下は、高校生をあえて現実の政治や社会の課題から遠ざけてきたこうした政府の方針も、大きな原因の一つと思います。

18歳選挙権が成立し、このほど文科省は、先の通知の見直しも含んだ高校生向けの主権者教育の教材をまとめました。

県教育委員会は、これをもとに独自の教材をつくる予定です。

現実の課題から目をそむけず、高校生同士が議論・論争をつみ重ねて政治意識を育てる主権者教育が期待されます。

その際、6月議会のように(「絆通信」きずな60号で報告)、県教育委員会が教師の主体性をうばい、学校現場に介入することが、絶対にあってはなりません!



あれ?「芥川賞」は渡辺青年でしたっけ??となりはだれ??

10/25-たのしい運動会

✉ 投稿を
歓迎いたします!!

超アノログ人間の佐々木あけみが、ツイッターに挑戦しています。気が向いたらのぞいてみてくださいね!



絆きずな通信を配付してくださる
ボランティア募集中

みなさまのご近所に、何部でもうれしいです!!

あなたの力で佐々木あけみをささえてください

あけみ会
佐々木あけみ応援団

〒755-0026 宇部市松山町1-11-11

Tel(0836)22-0895・Fax(0836)32-5700 (特定社会保険労務士)



あけみ会会長
山本 豊



事務局長
上田 文子

入会をお願い 郵便振替口座 01300-1-63070 年会費2,000円